

2 普通科のこれから2 ～令和の日本型学校教育構築の現在地～

東京都立立川高等学校長 鈴木 宏治

1 高校基本問題検討特別委員会（高基検）とは

(1) 位置付け

現在の高校基本問題検討特別委員会（高基検）は、東京及び関東の校長で組織され、以下のスタンスを取るものである。

- ① 普通科高等学校を取り巻く抜本的な教育課題に適切に対応し、高校教育全般の課題解決に結び付ける。
- ② 研究協議の内容を理事長に提言する等を通して、教育改革の推進に資する。

(2) 委員会活動概要

- ① 年度当初に立てた研究の柱に沿い、委員相互の研究協議やレポート発表、必要に応じて実施するアンケート等を通して研究を推進する。
- ② 年に1回程度、対象者を全国普通科高等学校長会会員に拡大し、拡大高基検としてゲストスピーカーを招聘し、講演や質疑応答を通して、更に研究内容を深める。（必要に応じて）

2 研究主題設定の背景と研究のねらい

(1) 研究主題

「普通科のこれから2 ～令和の日本型学校教育構築の現在地～」

(2) 研究の背景

「高等学校教育の在り方WG審議まとめ」や「令和の日本型学校教育を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策」などが国から示され、令和の日本型学校教育の構築に向けて、各教育現場では様々な取組がスピード感を持って進められている。そのような流れの中、本委員会は昨年度、第74回総会・研究協議会（鳥取・島根大会）にて「普通科のこれから～令和の日本型学校教育構築の現在地」をテーマとした壇上発表を行い、普通科が直面する課題と課題解決に向かう取組の一端を紹介した。本委員会として、今年度も引き続き同テーマで研究を継続し、各都道府県の普通科の課題と現状を詳細に把握して、第75回総会・研究協議会（香川大会）の誌上発表において、より実態に即した効果的な提言を行っていきたいと考えた。

(3) 研究のねらい

普通科高等学校を取り巻く諸課題の中から研究の柱を3点にしぼり、それらの現状と課題を整理しながら特色ある取組も紹介することで、普通科教育の「現在地」を確認し、今後の教育改革に係る提言に繋げていく。

(4) 研究の柱立て

- ① チーム学校における教育DXや産官学連携等の現状
- ② 働き方改革
- ③ 地方の課題解決に向けた普通科改革

3 調査研究の手法

(1) アンケートの実施

下記(2)の手順でアンケートを実施した。各都道府県からいただいたアンケートの回答は、本誌上発表紙面とは別に、別刷冊子を作成し配布する。

(2) アンケートの実施手順 (実施年は全て令和7年である。)

- ① 5月15日(木) 高校基本問題検討特別委員会準備会にて、研究の柱立てを確認、全都道府県宛てのアンケート構想を検討した。
- ② 6月12日(木) 第1回高基検委員会にて、アンケート質問項目を決定した。
- ③ 6月20日(金) 全国普通科高等学校長会各県等代表理事の皆様宛てにアンケート依頼文書を発出した。
- ④ 7月31日(木) アンケート回答期限

(3) アンケートの質問項目

アンケートの質問項目は「4 アンケート質問及びその回答」と併せて示した。

4 アンケート質問及びその回答

1. チーム学校による教育DXや産官学連携の現状について

(1) 教育DXについて

- ①教育DXについて各都道府県独自で進めている計画(予算・人事・支援)等がありましたらご紹介ください。

各都道府県で進めている教育DX推進に係る取組を以下のアからエの4点に整理した。

ア 教育DX推進計画・体制整備

「学校教育DX推進計画」等の都道府県独自の計画策定や、「GIGAスクール人材」等の人的配置の他、多くの都道府県で「教育DX推進課(室)」等の担当部署の新設、「教育DX推進会議」等の検討組織の設置などが見られ、主要施策として教育DXが重視されている。

イ 校務支援システムの導入・高度化

校務(出席・成績管理、指導要領作成、保護者連絡など)だけでなく、庶務・服務(出勤簿、各種申請の電子化など)も含めて、学校の様々な教育データを集約化・可視化する「教育のダッシュボード化」が進められ、教員の業務効率化や教育効果の向上に資する取組が進んでいる。

ウ 採点・出願システムのデジタル化

高等学校入学者選抜におけるWeb出願の導入は多くの都道府県で進んでいる。また、定期考査等の採点のために、自動採点システムや採点支援システムが導入され、教員の業務負担につながっている。

エ ネットワーク・ICT環境整備、遠隔授業

クラウド対応型システムの導入や校務系・学習系のネットワーク統合、端末の一本化(複数台→1台)、ロケーションフリーの校務環境など、これまでのネットワーク概念を乗り越えた「ゼロトラスト化」への動きが見られる。

その他、遠隔教育の充実のための配信センター開設や、校務効率化のための生成AIの活用など、急速に進化するICT技術を教育に取り入れる試みも見られる。

1. チーム学校による教育DXや産官学連携の現状について

(1) 教育DXについて

②教育DX化推進にあたって推進を妨げている要因があるとしたら何ですか。DX化推進にあたっての各都道府県の課題をお書きください。

○教育DX化推進を妨げている要因を各都道府県の回答から次のアからウの3点に整理した。

ア 教員のICTスキル・意識の格差と心理的抵抗

教員間でICT活用能力に差があり、特定教員に業務が集中している。また、新しいツールや手法への抵抗感も根強く、組織的な推進が困難となっている。

イ 通信環境・ICT機器の未整備と予算の制約

WIFIの不安定さ、端末性能不足、特別教室でのICT環境の未整備などが授業の妨げになっているという意見の他、機器導入や維持費に対する各都道府県の予算措置が不十分であるとの指摘が見られる。

ウ 人的支援体制の不足と業務負担の集中

ICT支援員や専門職員の配置が不十分で、教員の負担が増加しているという意見の他、支援体制の整備が追いつかず、現場の疲弊を招いているとの指摘が見られる。

○各都道府県に見られる主な課題を各都道府県の回答から次のアからウの3点に整理した。

ア 校務DXの停滞と業務効率化の遅れ

校務支援システムの使い勝手の悪さや紙業務が残存していること、また、クラウド活用の遅れにより、教員の業務負担軽減が実感されていない現状が見られる。

イ ICT活用の学校間・教科間格差

学校や教科によってICT活用の進度に差があり、地域全体での均質な推進が困難になっており、支援員の配置や研修体制の強化が求められる。

ウ 教育的視点の希薄化と授業観の転換の遅れ

機器導入が目的化し、教育効果や学習改善への意識が薄れがちになっている。また、ICT活用が教員中心にとどまり、生徒主体の学びへの授業観の転換が進まない現状が見られる。

1. チーム学校による教育DXや産官学連携の現状について

(1) 教育DXについて

③各都道府県の普通科高校における校務処理や教科指導に関連した教育DXの取組好事例をご紹介します。

○校務処理に係る取組好事例について、各都道府県の回答から主なものを以下紹介する。

事例1	「統合型校務支援システム」導入により、グループウェア(スケジュール共有、掲示板、メール、回覧)、出退勤管理に加え、生徒の出欠管理や成績処理等にも対応。校務処理の時間短縮に貢献している。生徒用タブレットや電子黒板の導入によりビジュアル資料の提示で内容の理解が早くなったことや、共同編集、プレゼン作成など、生徒が意欲的に授業に参加する場面が増えた。
事例2	職員の休暇、出張等の各種申請のシステムや、特別教室の使用申請などを行うシステムを一元化する学校独自のポータルサイトを構築した。時間割作成ソフト導入、出欠管理も電子化した。
事例3	職員室をフリーアドレス化し、職員間の情報共有がしやすい環境づくりを実施した。
事例4	ダッシュボード(ポータル)機能を独自に準備し、各情報に容易にアクセス可能となった。
事例5	県立高等学校及び中等教育学校に全校共通の電子採点システムを導入し、定期考査及び入学者選抜の学力検査における採点業務に活用している。教職員が生徒の答案をスキャンして読み取

	り、クラウドにアップロードすることで、パソコン上で設問ごとに生徒の解答を一覧表示して採点したり、採点結果を自動集計したりすることができるようになった。
--	---

○教科指導に係る取組好事例について、各都道府県の回答から主なものを以下紹介する。

事例1	プログラミング実習(ボール型ロボット/python)、ハイスペックPCの導入、3Dプリンタの活用によるキーホルダー製作、小学校・特別支援学校でのプログラミング出前授業実施、外部人材による生成AI活用講習、生成AIによる楽曲制作などで利活用の促進を図った。
事例2	遠隔授業用機器について、カメラ・マイク・スピーカー・モニター一体型で、パソコンを使わずにZoomやMicrosoft Teamsが利用できる最新鋭機器を導入した。煩雑な準備がなく、手軽に利用することが可能となった。
事例3	デジタル技術を活用した教科横断型・仮説生成型P7共同研究プロジェクトに取り組んだ。具体的には、生物研究・情報Ⅱの授業の中で、それぞれの得意分野を生かしてコラボレーションし、生物研究ではデジタル顕微鏡の高解像画像データを取り扱い、情報Ⅱでは生成AIを用いた画像生成を取り扱い、大学や企業の指導の下、解析プログラムを用いた画像解析を行った。

1. チーム学校による教育DXや産官学連携の現状について

(2) 産官学連携について

①産官学連携を推進するにあたっての各都道府県の課題をお書きください。

産官学連携を推進するにあたっての課題を各都道府県の回答から次のアからオの5点に整理した。

ア 地域格差

自治体が、大学や企業・研究機関が近隣に存在することで産官との連携が比較的容易な地域と、近隣に連携可能な大学や企業が少ない地域に分かれる。

また、同一県内にあっても、都市部と中山間地域にある学校では産官との連携の可否の問題がある。中山間地域の小規模校を存続させるための支援を総合的に望む意見もある。

イ 学校間格差

大学等との連携を積極的に行い成果をあげている学校がある一方、まったく連携を行っていない学校もある。この格差の原因は多々あるが、連携が進まない学校はこの事業に対しての教職員の理解が進まないことにある。また、専門高校に比べて、普通科高校の経験不足を指摘する意見もある。

ウ 教員の多忙化とコーディネーターの配置不足

教員の多忙化により、連携の準備や調整に十分な時間が割けない現状がある。そこで専門のコーディネーター配置を望む声は大きい。コンソーシアムの構築やコーディネーターの配置がないと、学校の担当者の負担が重くなり、継続的な推進が難しくなるとの意見もある。

エ 予算面の不足

行政側の財政確保とともに、各校への予算支援の問題がある。学校では、教材費、交通費、設備費等に加えて講師謝金等の予算措置が必要となり、不足した場合は事業継続が困難となる。

オ 連携目的の共有の問題

連携目的の共有が難しく、企業や大学との方向性の一致に課題がみられる。そのために、本来の期待すべき成果にずれが生じやすい。迅速な合意形成に至るには、課題が大きい。

また、連携例や成功モデルの情報発信の不足を指摘する意見もあった。

1. チーム学校による教育DXや産官学連携の現状について

(2) 産官学連携について

②産官学連携について、各都道府県の取組の好事例をご紹介ください。

全国の好事例の特徴を次のアからエの4点に整理し、それぞれについて主な取組を紹介する。

ア 地域資源・文化・産業を活かした探究活動や商品開発などの地域活性化への参画

和歌山・串本古座高校	「串本ガチャ」や「ロケットまぜそば」など、地域資源を活かした商品開発
愛媛・土居高校	「紙のまちプロジェクト」で紙産業に関する体験学習
香川・琴平高校・津田高校	オーバーツーリズムや空き家問題など地域課題に取り組む探究活動
大分・安心院高校	企業と連携した商品開発及びその商品の地域ブランド化
岡山・岡山南高校	企業と共同した制服の開発、導入
岩手・西和賀高校	「ビスケットの天ぷら」をふるさと納税の返礼品として開発

イ ICT・グローバル・起業教育など未来志向の人材育成

佐賀	「DI SCHOOL SEIRENKATA」デジタル人材・起業家を育成するプログラムで専門家と連携
高知	産学官が主体となり創設した「こうち未来創造コース」で探究型の海外留学支援

ウ コンソーシアム・協議会による持続的な連携体制の構築

鹿児島・大島高校	離島の課題に共同で取り組む「奄美群島高校探究コンソーシアム」の構築
熊本	S S H校を中心に大学・企業と連携した「K S C（熊本サイエンスコンソーシアム）」による課題研究支援
島根	高校魅力化コンソーシアムにマネージャーを配置することにより、地域人材を活用した支援体制を構築

エ 大学・研究機関との連携による高度な学びの提供

長崎	「アプリ開発講座・コンテスト」で大学と連携し、ICTスキルを育成
広島・戸手高校	S T E A M教育を導入するとともに、図書館を地域交流・探究の場として活用
東京・立川高校	複数の大学・研究機関と連携し、課題研究や講義を実施

2. 働き方改革の現状について

(1) 平成31年中央教育審議会答申で示された「学校・教師が担う業務に係る3分類」(下表)に基づき、各都道府県等または学校独自で改善した業務がありましたらご紹介ください。

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 総計: 61.0% (都道府県: 25.5% 政令市: 85.0% 市区町村: 61.7%) ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 総計: 25.8% (都道府県: 17.0% 政令市: 25.0% 市区町村: 26.0%) ③学校徴収金の徴収・管理 総計: 36.5% (都道府県: 51.1% 政令市: 40.0% 市区町村: 36.0%) ④地域ボランティアとの連絡調整 総計: 44.6% (都道府県: 25.5% 政令市: 65.0% 市区町村: 44.9%) ※ その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。	⑤調査・統計等への回答等(事務職員等) 総計: 36.4% (都道府県: 25.5% 政令市: 55.0% 市区町村: 36.5%) ⑥児童生徒の休み時間における対応(輪番、地域ボランティア等) 総計: 5.6% (都道府県: 6.4% 政令市: 25.0% 市区町村: 5.4%) ⑦校内清掃(輪番、地域ボランティア等) 総計: 16.6% (都道府県: 27.7% 政令市: 45.0% 市区町村: 15.9%) ⑧部活動(部活動指導員等) 総計: 72.1% (都道府県: 100.0% 政令市: 100.0% 市区町村: 71.0%) ※ 部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。	⑨給食時の対応(学級担任と栄養教諭等との連携等) 総計: 21.1% (都道府県: 27.7% 政令市: 45.0% 市区町村: 20.7%) ⑩授業準備(補助的業務へのサポートスタッフの参画等) 総計: 68.2% (都道府県: 61.7% 政令市: 100.0% 市区町村: 68.0%) ⑪学習評価や成績処理(補助的業務へのサポートスタッフの参画等) 総計: 38.9% (都道府県: 36.2% 政令市: 80.0% 市区町村: 38.5%) ⑫学校行事の準備・運営(事務職員等との連携、一部外部委託等) 総計: 49.1% (都道府県: 59.6% 政令市: 90.0% 市区町村: 48.3%) ⑬進路指導(事務職員や外部人材との連携・協力等) 総計: 11.4% (都道府県: 89.4% 政令市: 40.0% 市区町村: 9.0%) ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応(専門スタッフとの連携・協力等) 総計: 97.2% (都道府県: 100.0% 政令市: 100.0% 市区町村: 97.0%)

赤字の数値は、「令和4年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」の結果 ※新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号)(平成31年1月25日)

本アンケート調査の結果から、働き方改革に係る改善業務に関しては、各地域で様々な工夫が行われており、全国的にも働き方に対する意識が高まっていることが伺えた。以下本アンケートによる特徴的な改善業務（事例）を、「学校・教師が担う業務に係る3分類」に分けて紹介する。

分類	改善業務（事例）
1 基本的には学校以外が担うべき業務	○PTAによる登下校指導 ○地域の夏祭りや花火大会等での巡回の取り止め
2 学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	○PTAによる敷地内の草取り等の作業 ○外部委託による校内清掃業務及び樹木管理等の業務 ○近隣学校同士による合同部活動の実現
3 教師の業務だが、負担軽減が可能な業務	○統合型校務支援システムの導入 ○自動採点システムの導入 ○国庫補助による各種サポートスタッフ（SC、SSW、ICT支援員、教員業務支援員及び部活動指導員等）の配置 ○部活動の段階的地域移行
4 その他	○保護者からの欠席等連絡のクラウドツールの活用 ○勤務時間外における自動音声機能又は通話録音機能電話の稼働 ○週30時間の教育課程編成による7時間授業の廃止

上記「1」については、本アンケートで挙げた改善事例自体が少なかったため、そもそもの業務が少ないという側面と、上記記載の「地域の夏祭りや花火大会等での巡回の取り止め」など業務自体を削減又は軽減したという側面があることが考えられる。この点に関してはもう少し深く掘り下げた調査を行う必要がある。また、「2」に関しては、PTAや外部委託など学校職員ではない外部の人材の活用の事例が多かった。PTAなどのボランティアに近い組織による支援だけでなく、一定程度の経費が必要となる外部委託も有効に活用している様子が伺えた。さらに、「3」に関しては、教職員の働き方に直接関わる多くの工夫が見られた。各種支援員の配置と業務軽減に向けた新規システムの導入に関する件が特徴的であった。なお、中央教育審議会初等中等教育分科会「教師を取り巻く環境整備特別部会」では、「学校・教師が担う業務に係る3分類」を全ての校種に対して当てはめることができるよう改定に向けた検討を行っているところである。

ここで、全国に紹介したい特徴的な事例等についてお示しする。

事例の概要	地域名
○学校問題解決支援窓口の設置（学校及び教育委員会の担当部署等の負担軽減）	神奈川、福岡
○家庭訪問の廃止、職員朝礼の廃止等の各種業務の時間短縮に向けた簡素化	鹿児島、岩手
○会計業務改善プロジェクトチームを設置し稼働（各会計を普通預金から普通預金無利息型に変更し利息に係る業務を削減するなど）	静岡
○校長マネジメント費という校長裁量予算（年100万円）があり、SCの報酬週30時間分を確保	大阪
○学校行事の警備及び交通整理等を警備会社に委託	栃木
○教職員のメンタルヘルス対策として県立学校に臨床心理士を派遣	神奈川
○文書半減プロジェクト（国や県からの募集案内や通知を教育委員会と学校の共有フォルダで共有など）の実施	山梨
○時間外の登下校指導等の取り止め	山形、新潟

最後に、地域の各教育委員会が働き方改革の推進に係る事業を立ち上げ、実施しているというケース

が大変多いということとともに、神奈川県のように教育委員会内に働き方改革グループという新たな組織を立ち上げ、取組の一層の推進を図っている地域もあった。

2. 働き方改革の現状について

(2) 各都道府県等における学校業務の支援員、副校長もしくは教頭のマネジメント支援員、SC、SSW、部活動指導員、ICT支援員、連携コーディネーターなど学校を支援する専門スタッフの配置状況をご紹介ください。

上記「3」に記載の国庫補助による各種サポートスタッフに関しては、国庫補助による事業を最大限に活用している。以下は、主な支援員の設置状況に関する概要である。

支援員名称	設置地域数 /47 地域	配置状況の概要
教員業務支援員	31	○ほとんどの地域に配置しているが、配置状況に関しては、全校配置や限定的な配置など地域によって様々である
副校長もしくは教頭のマネジメント支援員	13	○未だに設置していない地域が多い ○西日本よりも東日本の地域で多く設置されているという傾向がある
SC	43	○ほとんどの地域が全校配置を実現（拠点校方式であったり地区別の配置であったりなど配置方法はそれぞれ）
SSW	43	○全校配置には至っていない地域が多い ○必要に応じて派遣したり拠点校方式となっていたりする地域が多い
部活動指導員	42	○ほとんどの地域に配置しているが、配置状況に関しては、必要に応じて配置している地域が多い ○地域の単独事業として行っているのは2地域
ICT支援員	29	○配置している地域に関しては概ね全校配置を実現
連携コーディネーター	12	○学校、教育行政及び地域と連携を図り教科の授業や総合的な探究の時間に係る業務等の支援を実施

支援の必要な生徒への対応に係る支援として特別支援教育コーディネーターを活用している地域が7地域あった。また、SCとSSWの配置に関しては、SCがほとんどの地域で全校配置なのに対して、SSWは必要に応じて派遣したり拠点校方式となっていたりする地域が多いという特徴があった。学習支援員の配置に関しては、本アンケートでは数地域しか挙がっていないが、義務教育段階における配置を中心としていることが考えられる。

ここで、全国に紹介したい特徴的な事例等についてお示しする。

事例の概要	地域名
○教員志望の大学生サポーターを配置	愛媛
○職場定着就職支援員（進路支援に係る業務補助）の配置	秋田
○地域ネットワーク推進委員（探究活動の支援に当たる職員）の配置	福島
○図書館サポーター（又は司書）の配置	青森、石川
○日本語指導支援員の配置	石川

表中の秋田県のように、進路支援に係る業務補助を行う支援員の配置を行っている地域は少なくない。石川県では、外国につながるのある生徒が多く在籍する学校への支援として日本語指導支援員を配置し

ている。本件については、他の地域でも日本語指導のみならず保護者との連絡時等の通訳などに支援員を活用している場合もある。また、福島県のように探究活動の支援に係る業務補助を行う支援員の配置を行っている地域も複数あり、探究学習コーディネーターなどの名称の支援員として、探究的な学びの充実に向けて各地域の取組の推進につなげている。

3. 地方の課題解決に向けた普通科改革について

(1) 各都道府県における特徴的な課題と、その課題解決のために進めている普通科改革の取組をご紹介します。

北海道・東北地方においては、人口減少が急速に進行しており、高校の小規模化が課題となっている。定員割れで生徒数が少ない学校ほど多様な生徒への対応のために教職員の確保が必要である。しかしながら、教員定数上の制約により教科によっては複数校を兼務する教員や事務職員が常駐せずに複数校を兼務しているため、決裁や支出関係業務に支障が生じている学校もある。対応策としては、普通科の魅力化を図りつつ、一部の県では全国募集に取り組んでいる学校もある。その一方で県として募集停止の基準を策定している県もある。

関東地方においては、どの都県でも少子化が進んでおり、中心部の公立普通科高校に人気集中し、中山間地などの周辺地域では定員割れが起こり、小規模化による教員減などで教育格差が生まれている。今後再編整備による再編計画が進む中で、地元での存続を求める声もある。また、授業料無償化の動きもあり、中心部の公立普通科高校を不合格になった場合に、私立高校や広域通信制高校に流れる傾向が強くなっている。

中部地方においては、多くの県で、少子化が急速に進み、中心部の普通科高校に人気集中し、周辺校では定員割れが起こる。中心部の普通科高校を不合格になった場合、地元の周辺校に戻らず、私立高校に流れる傾向が見られる。周辺校は規模が縮小し、教員が減り、これまでの強みである「指導の手厚さ」「面倒見の良さ」「部活動」が発揮しづらい。また、県によっては、「普通教育を主とする学科」として「普通科」以外が未設置の現状であり、課題として、①「教科横断的に探究的な学びを充実させ、多様な分野の学びに接することができるようにすること」②「アカデミックな内容の探究学習」が挙げられている。

近畿地方においては、中山間地域などでは少子高齢化、過疎化が急激である。交通の利便性から都市部への流失が進む地域と、通学圏内に高校がなくなってしまう地域もあるなどの大きな課題を抱えながら、学校規模を維持するために統合や各高校のあり方が各地域で検討されている。地元自治体において再編整備は大きな問題であり難題である。また、高校授業料無償化による私立高校との競合により大阪府では令和10年度選抜より府立高校に「学校特色枠」選抜を導入する。現在、各校で特色枠について検討している。

中国地方においては、若年層の県外流出と人口減少という共通の課題を抱え、多くの普通科で定員割れとなっている。特に中山間地域や離島においては、高校の存続が地域の将来に影響するものにとらえている。課題解決のために、探究的な学び、STEAM教育等の文理横断的な学び、地域と連携した課題解決型学習の充実を目指し、山口県では県内6校に「文理探究科」を設置、島根県では、各高校の実情に対応し新たな学科・コースの設置、学校設定教科・科目の開設や単位制の導入を検討している。

四国地方においては、このまま人口減少が続いた場合、地域社会が消滅する恐れとの危機感を抱いている。各県では県の強みや県内企業の魅力等を知り、体験し、学ぶ機会を増やすことを推進している。徳島県では地元市町と連携し、財政的な面での支援も得るなど、地域を巻き込んだ取組を進めている。さらに、高知県では「こうち留学」という制度を21校に設けるなど、県内にとどまらず、県外から生徒

が集う魅力ある学校づくりの推進も重要となっている。

九州地方においては、少子化の進行がかなり緩やかな沖縄県を除き、県立高校の定員割れや県立離れにどのように対応していくのが喫緊の課題であり、また、佐賀県からは普通科改革に取り組むことは必要であるが、人材や施設、予算の制限、マンパワー不足等により、思い切った改革に着手することができていない、という意見が挙げられた。普通科改革としては、地域に根ざした魅力あるカリキュラムの導入が重要であり、地域との連携をどのように深めていくかが課題であると、複数の県から回答があった。

3. 地方の課題解決に向けた普通科改革について

(2)(1)でご紹介いただいた課題を解決するために、先進的または特色ある取組を推進している普通科高校の取組を2校程度ご紹介ください。

○秋田県立新屋高校…普通科でありながら、進学指導の他に探究活動、環境（SDGs）に関する活動、ボランティア、起業体験（アントレプレナーシップ教育）など、様々な活動を展開している。令和6年度にJ P X 起業体験プログラムにより合同会社「あらこう」を立ち上げ、会社として登記を行い、地域の企業とコラボ商品販売し、株主総会まで実施している。

○岩手県立大槌高校…地域との連携・協働、コーディネーターの配置、探究的な学びの充実及び目指す人材育成のためのカリキュラムマネジメントなど、県内の高校では最も先進的に取り組んでいる。令和6年度入学生から「普通科」から「地域探究科」に移行した。

○群馬県立嬭恋高校…学校職員・地元自治体・地域住民からなる「魅力化推進委員会」で、「地域からも全国からも選ばれる学校づくり」を目指し、令和7年度入学生から「未来創造コース」「探究アスリートコース」の新コースを設置し、新カリキュラム（探究的な学びの充実を図り、地域を活用した学びを展開できるような学校設定科目）を検討している。

○神奈川県立津久井高校…山梨県境に近い山間地域にある学校で、地域の少子高齢化が著しく、総合的な探究の時間における地域探究活動のほか、地元自治会をはじめとして関係機関等からの地域における施策事業への参画の依頼に基づき、生徒による積極的な活動を展開し、地域の中核となる学校づくりを行っている。

○新潟県立十日町高校…令和8年度に探究的な学びに重点をおいた新しい普通科系学科「クロス探究科（仮称）」を設置。大学・研究機関と連携した探究的な学びや理系・文系の枠にとらわれない教科等横断的な学びを充実させ、学問を深く追究するアカデミックな活動に力を入れる。

○山梨県立日川高校…学校運営協議会が中心となり、クラウドファンディングにより資金調達を行い、学校グラウンドへ人工芝導入の見通しをたてた。協力いただいた企業や地域に人工芝グラウンドを貸し出す計画。

○山梨県立甲府西高校…「総合的な探究の時間」の合同の成果発表会を甲府市周辺校に声を掛け大きなコンベンション施設を借り切って開催。近隣の大学にも協力を得て開催。新たな高大連携。

○和歌山県立新宮高校…県南東部の新宮市にあり急速に進む少子高齢化の影響でもともと新宮高校の商業科が分離独立した高校があり、ともに規模が縮小していることから令和8年度に統合する。統合校は、新宮市唯一の公立高校となり、地域のほとんどの生徒が通学することになるため、多様な学びの機会を用意する必要がある。設置課程・学科は全日制課程の3学科（普通科・学彩探究科・総合学科）、定時制課程の普通科（昼間部・夜間部）、通信制課程の普通科であり、これだけ多くの選択肢が用意された高校は珍しい。

○滋賀県立伊香高校…県最北に位置する県立伊香高校は、コンソーシアムを立ち上げ、本年度から普通

科3学級の内1学級を「森の探究科」として開設した。滋賀県北部の豊かな自然環境、森林資源などを活用し、「森で学ぶ」をコンセプトに、生徒の「生きる力」を地域とともに育む。また、学校設定科目「森のキホン」「森の恵み」「持続可能な社会」「森の未来創造」において、各分野の専門家や大学・関係機関と連携し、フィールドでの実践的な学習を行い、地域の課題を調査したり、研究発表を行ったりして、学びを深めている。

○岡山県立和気閑谷高校…週1日を地域フィールド学習に充て「地域協働探究（閑谷學）」を実践。

○島根県立隠岐島前高校…令和5年度から普通科2学級のうち1学級を、グローバル人材の育成などのスクールポリシーに応じた学校設定教科に関する科目及び総合的な探究の時間を軸とする教育課程を持つ「地域共創科」に転換。

この他、鳥取県では、県内の普通科10校のうち、6校が県外募集校として、特色入学者選抜を実施するとともに、進学校3校に遠隔システムを導入し、合同での課外授業等を行う予定としている。

○徳島県立海部高校…地元海陽町から、海外・国内短期留学プログラムや、寮生への休日食事等のサポート、野球部をはじめとする部活動の振興、「地域みらい留学事業」への参画経費補助など、学力向上、文化・スポーツ振興、外部連携といった教育活動全般にわたる支援を受けている。

○香川県立小豆島中央高校…「総合的な探究の時間」を「Standard」（小豆島を素材に、社会をよりよくする方法について考える）と「Plus One」（授業や部活動以外の活動として。多様な体験に挑戦し、今後の社会で必要とされる力を育成する）の2ステップに分けて実施している。

○鹿児島県立種子島中央高校…企業や地域と連携しながら、地域課題に取り組む学習を充実させており、種子島の観光と防災についての研究が「2024年度SDGs QUEST みらい甲子園鹿児島県大会」で最優秀賞を受賞し、10月には大阪・関西万博で開かれる「みらい甲子園特別イベント」で発表を行う予定となっている。

○宮崎県立福島高校…2019年より、串間市（市教育委員会）、串間市経済団体（商工会議所、JA、漁協等）と「包括連携協定」を結び、地域と一体となった教育活動を行っている。また、串間市は「地域みらい留学」に向けて準備を進めており、学校も地域との連携を更に強化した教育活動を展開するために、新学科の設置とカリキュラム改革を視野に、国の「普通科改革支援事業」への申請準備を行っている。

5 まとめ ～令和の日本型学校教育構築の現在地～

(1) チーム学校における教育DXや産官学連携等の現状

アンケートを通じて、各都道府県で教育DXの体制づくりが進んでいる状況が確認できた。例えば、校務支援システムの導入、高校入試のネット出願や校内テストの採点システムの導入などのほか、学習指導においては、ICT活用により生徒の主体的な学びが広がりつつある。しかし一方で、教員のICT格差や心理的抵抗感などは未だ見られる課題であり、通信環境・機器整備の遅れや予算上の支援体制の不足も指摘されている。また、ICT活用自体が目的化され、本来目指すべき教育的な効果や生徒の資質能力向上への意識が希薄化されることなどが懸念されている。

産官学連携の取組については、多くの都道府県で積極的に推進されており、地域資源を活かした商品開発や大学・研究機関による高度な学びの推進など各地で特色ある取組が見られる。課題としては、都市部と中山間地域との連携機会に格差が見られることや、連携に係る業務による教員の多忙化などが指摘され、コーディネーターの配置など人的支援が強く求められている。

(2) 働き方改革

教職員の働き方改革に関しては、年々一層の推進が図られ、その成果も徐々にではあるが現れてきているところである。今回のアンケートの結果からも、各地域が国の施策及びその財源を有効に活用しな

が様々な支援員を適切に配置し、働き方改革を進めている様子が見えてきた。ただし、教育内容の質を担保しながら働き方改革を進めることは容易ではなく、統合型校務支援システムや自動採点システムの導入などの業務軽減に向けた新規システムの開発とその稼働を一層推進していくことや、外部機関や組織などをどのように活用していくかが問われているのではないだろうか。業務の効率化を図ることで、教職員としての業務への負担感が減り、教職の魅力が再認識されれば、現在の大きな教育課題の一つである教職員不足についても、解決に向けた大きなステップが踏めるのではないかと考える。働き方改革を働きがい改革とし、子どもたちのウェルビーイングの向上に向け教職員をはじめとした学校全体のウェルビーイングを高めるための工夫改善が必要と考える。

(3) 地方の課題解決に向けた普通科改革

全国的に少子化が進んでおり、山間部や県境、島しょ部では、その動きが急激である。この状況下で高校によっては、学校規模を維持するため統合や各高校のあり方を検討中である。高校生はスポーツ、文化活動、ボランティア活動などで各地域を支える貴重な存在として活躍しており、再編整備により自治体によっては、その拠点としての高校が失われる恐れがある。高校生の大半を占める普通科高校が今後どうあるべきかが喫緊の課題となっている。また、急激に変化する社会で予測不能な未来に対応できるよう、探究学習に軸を置いたカリキュラムの構築を行い、その内容をさらに深化させるために、大学等の研究機関、地域、企業などと連携した教育活動を展開する普通科高校も多く現れている。さらには、令和4年度より設置が可能となった新しい普通科を設置する高校も現れ、「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」を設け、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現しようという動きがある。

6 提言

今回のアンケートは、教育DXや産官学連携、働き方改革、普通科改革など多様なテーマについて全国の普通科高校の現状を把握するため実施した。ご多用の中、ご協力いただいた全国の校長先生方には深く感謝申し上げたい。寄せられた具体的な取組や課題は研究に貴重な資料となり、教育DX推進や産官学連携、働き方改革、地域格差など全国共通の課題解決に役立つと考えている。また、回答内容を共有することで都道府県間の連携や今後の教育施策の協力関係が構築されていくことも望まれる。

最後に本委員会として、全国から頂いた回答を基に、国や各自治体への提言を行う。これをきっかけに更に議論が進むことを期待する。

(1) ①教育DXの推進及び格差解消のための具体的支援

ア 通信環境やICT機器整備への予算措置を強化するとともに、自治体間格差の解消のために国として是正補助の対応を行うべきである。

イ ICT導入に対する教員の心理的抵抗感を和らげるための相談体制の整備として、国としてICT支援員の全国的配置に向けた予算措置と、各教育委員会でのICT支援員の専門性向上に向けた手立てを講じるべきである。

ウ ICT活用を目的化するのではなく、本来の教育的効果や生徒の資質・能力向上を目指す方針の明確化と現場への発信を各自治体が実施し、定期的かつ実践的な教員研修の機会を設けるべきである。

②産官学連携推進と地方格差是正への人的・財政的支援

エ 産官学連携の内容及び機会等の学校間格差を縮小するため、連携コーディネーター等の専門人材の配置を国として積極的に支援するべきである。

オ 教員の多忙化を招くことなく連携事業を持続できるよう、学校と国・自治体とが連携して、

業務分担や外部人材活用のモデルを実証し、効果的な取組を普及させていくべきである。

カ 地域資源を活用した特色ある教育活動の好事例集やマッチングの仕組みを国レベルで整備し、全国展開を推進していくべきである。

(2) 教職員の働き方改革とウェルビーイング向上の推進

キ 統合型校務支援システムや自動採点システムの全国的導入と運用定着に向けた財政的・技術的サポートを行い、地域間格差を是正していくべきである。

ク 高等学校版の3分類を用いて、学校施設・設備の管理における外部委託等も積極的に検討するとともに、副校長（もしくは教頭）マネジメント支援員等の配置拡大など人事面での体制改善を推進していくべきである。

ケ 働き方改革を「働きがい改革」として捉え、学校全体のウェルビーイング向上を目指して先行事例を評価するとともに、働きやすさの推進による教職の魅力向上や更なる処遇改善による質の高い教育人材の確保を国全体の引き続きの課題と捉え推進すべきである。

(3) 普通科改革と探究的・地域連携型教育の推進

コ 少子化に伴う小規模高校や学校再編に対して、地域の拠点としての普通科高校の役割を強化するとともに、生徒の多様な学びの保障に向け、教員定数確保等の人的支援や財政的インセンティブを国として検討すべきである。

サ 普通科高校の新学科設置や地域資源を活かした探究学習カリキュラム改革の取組を後押しするため、設置・運営に必要なガイドラインや補助制度の明確化に加え、申請条件の緩和についても検討すべきである。

シ 国は地域の企業・大学・自治体等との連携による教科等横断型・学際的学びを実践して成果を上げている事例を集約し、全国の高校への情報共有をより一層推進すべきである。